

令和2年度 美瑛町財務書類



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 美瑛町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和 2 年度 美瑛町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

当報告書については、全体会計までの数値報告となります。

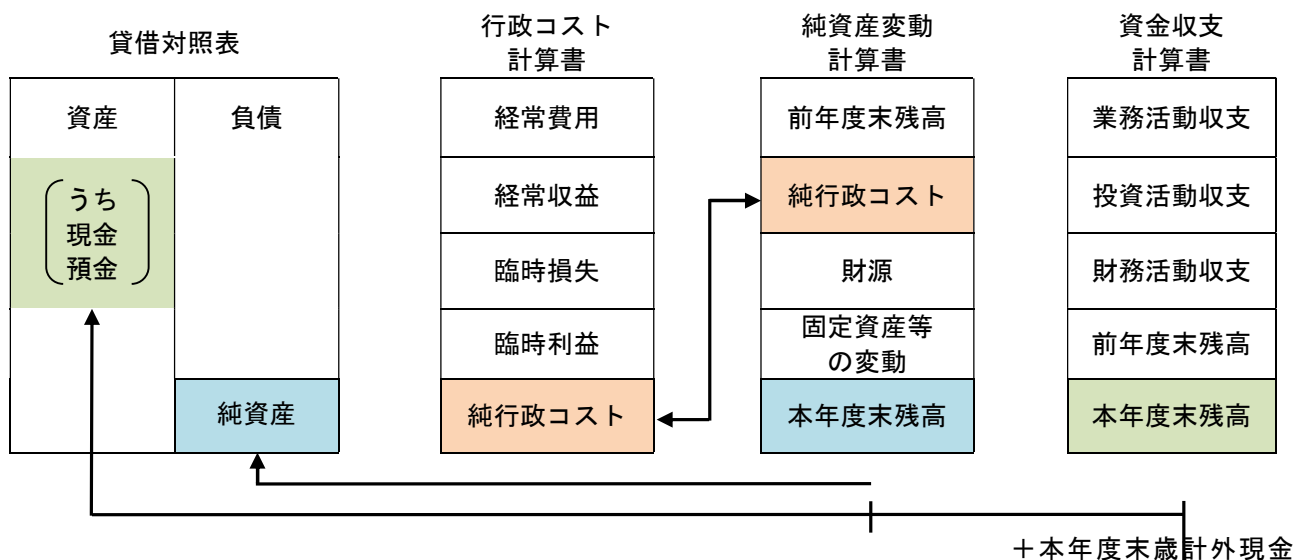
■美瑛町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			白金泉源事業特別会計
			水力発電事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
		老人保健施設事業特別会計	
		農研会計	
		水道事業会計	
		町立病院事業会計	
		第三セクター等	農業振興機構
	土地開発公社		
	一部事務組合	大雪消防組合	
大雪清掃組合			
大雪地区広域連合			
大雪葬斎組合			
上川教育研修センター			
北海道市町村備荒資金組合			
北海道町村議会議員公務災害補償等組合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 美瑛町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は美瑛町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	41,363,291	58,404,268	60,194,927	固定負債	12,650,435	16,728,895	16,863,175
有形固定資産	36,081,586	53,109,691	53,677,172	地方債等	11,681,304	13,930,061	14,061,413
事業用資産	10,977,172	16,773,206	17,254,884	長期未払金	0	0	0
土地	136,329	4,263,906	4,270,900	退職手当引当金	969,131	969,131	972,059
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	25,455,755	28,838,830	30,873,872	その他	0	1,829,703	1,829,703
建物減価償却累計額	△14,910,348	△16,665,340	△18,228,916	流動負債	1,771,566	2,196,912	2,248,311
工作物	513,608	669,893	691,390	1年内償還予定地方債等	1,687,154	2,009,636	2,035,476
工作物減価償却累計額	△222,439	△338,349	△356,629	未払金	0	52,323	56,567
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	84,412	131,513	152,382
航空機	0	0	0	預り金	0	3,440	3,886
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	負債合計	14,422,002	18,925,807	19,111,486
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】	0	0	0
建設仮勘定	4,266	4,266	4,266	固定資産等形成分	41,915,933	58,956,910	60,805,374
インフラ資産	24,946,381	35,835,150	35,835,150	余剰分(不足分)	△14,082,386	△17,448,869	△17,442,988
土地	721,266	863,869	863,869	他団体出資等分	0	0	0
建物	0	8,752,022	8,752,022	純資産合計	27,833,547	41,508,041	43,362,385
建物減価償却累計額	0	△5,688,704	△5,688,704	負債及び純資産合計	42,255,549	60,433,848	62,473,871
工作物	73,965,234	84,600,192	84,600,192				
工作物減価償却累計額	△49,748,027	△52,703,438	△52,703,438				
その他	14,440	14,440	14,440				
その他減価償却累計額	△6,531	△6,531	△6,531				
建設仮勘定	0	3,300	3,300				
物品	324,264	2,010,426	2,574,908				
物品減価償却累計額	△166,232	△1,509,091	△1,987,770				
無形固定資産	18,290	18,581	24,708				
ソフトウェア	18,290	18,290	24,416				
その他	0	291	291				
投資その他の資産	5,263,415	5,275,996	6,493,047				
投資及び出資金	1,722,246	1,722,246	1,722,246				
有価証券	12,906	12,906	12,906				
出資金	1,709,340	1,709,340	1,709,340				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	16,743	20,159	38,101				
長期貸付金	0	0	0				
基金	3,525,239	3,534,610	4,735,158				
減債基金	608,506	608,506	608,506				
その他	2,916,733	2,926,104	4,126,652				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△814	△1,020	△2,457				
流動資産	892,258	2,029,580	2,278,944				
現金預金	323,184	1,331,100	1,476,473				
資金	323,184	1,331,100	1,476,473				
歳計外現金	0	0	0				
未収金	16,607	140,411	149,114				
短期貸付金	0	0	0				
基金	552,642	552,642	610,447				
財政調整基金	552,642	552,642	610,447				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	5,337	42,821				
その他	0	267	267				
徴収不能引当金	△176	△178	△178				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	42,255,549	60,433,848	62,473,871				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約422.6億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約278.3億円(65.9%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約144.2億円(34.1%)については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約604.3億円、純資産は約415億円(68.7%)、負債は約189.2億円(31.3%)、連結会計では資産は約624.7億円、純資産は約433.6億円(69.4%)、負債は約191.1億円(30.6%)となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	42,999,627	41,363,291	△3.8%	54,356,884	58,404,268	7.4%	55,980,789	60,194,927	7.5%
有形固定資産	37,788,905	36,081,586	△4.5%	49,117,863	53,109,691	8.1%	49,630,777	53,677,172	8.2%
事業用資産	11,491,165	10,977,172	△4.5%	17,379,386	16,773,206	△3.5%	17,842,664	17,254,884	△3.3%
土地	136,329	136,329	0.0%	4,264,138	4,263,906	△0.0%	4,309,035	4,270,900	△0.9%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	25,351,415	25,455,755	0.4%	28,722,383	28,838,830	0.4%	30,768,779	30,873,872	0.3%
建物減価償却累計額	△14,307,506	△14,910,348	4.2%	△15,964,707	△16,665,340	4.4%	△17,592,722	△18,228,916	3.6%
工作物	481,154	513,608	6.7%	637,439	669,893	5.1%	637,439	691,390	8.5%
工作物減価償却累計額	△174,494	△222,439	27.5%	△284,133	△338,349	19.1%	△284,133	△356,629	25.5%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	4,266	4,266	0.0%	4,266	4,266	0.0%	4,266	4,266	0.0%
インフラ資産	26,085,505	24,946,381	△4.4%	31,163,647	35,835,150	15.0%	31,163,647	35,835,150	15.0%
土地	719,702	721,266	0.2%	855,377	863,869	1.0%	855,377	863,869	1.0%
建物	0	0	-	7,958,172	8,752,022	10.0%	7,958,172	8,752,022	10.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	△5,490,887	△5,688,704	3.6%	△5,490,887	△5,688,704	3.6%
工作物	73,502,852	73,965,234	0.6%	78,798,737	84,600,192	7.4%	78,798,737	84,600,192	7.4%
工作物減価償却累計額	△48,148,223	△49,748,027	3.3%	△50,972,225	△52,703,438	3.4%	△50,972,225	△52,703,438	3.4%
その他	14,440	14,440	0.0%	14,440	14,440	0.0%	14,440	14,440	0.0%
その他減価償却累計額	△3,265	△6,531	100.0%	△3,265	△6,531	100.0%	△3,265	△6,531	100.0%
建設仮勘定	0	0	-	3,300	3,300	0.0%	3,300	3,300	0.0%
物品	317,425	324,264	2.2%	1,994,456	2,010,426	0.8%	2,277,717	2,574,908	13.0%
物品減価償却累計額	△105,190	△166,232	58.0%	△1,419,626	△1,509,091	6.3%	△1,653,251	△1,987,770	20.2%
無形固定資産	25,417	18,290	△28.0%	25,709	18,581	△27.7%	25,709	24,708	△3.9%
ソフトウェア	25,417	18,290	△28.0%	25,417	18,290	△28.0%	25,417	24,416	△3.9%
その他	0	0	-	291	291	0.0%	291	291	0.0%
投資その他の資産	5,185,305	5,263,415	1.5%	5,213,312	5,275,996	1.2%	6,324,303	6,493,047	2.7%
投資及び出資金	1,722,246	1,722,246	0.0%	1,722,246	1,722,246	0.0%	1,722,246	1,722,246	0.0%
有価証券	12,906	12,906	0.0%	12,906	12,906	0.0%	12,906	12,906	0.0%
出資金	1,709,340	1,709,340	0.0%	1,709,340	1,709,340	0.0%	1,709,340	1,709,340	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	17,824	16,743	△6.1%	22,782	20,159	△11.5%	22,782	38,101	67.2%
長期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	3,461,763	3,525,239	1.8%	3,484,831	3,534,610	1.4%	4,595,822	4,735,158	3.0%
減債基金	608,474	608,506	0.0%	608,474	608,506	0.0%	608,474	608,506	0.0%
その他	2,853,289	2,916,733	2.2%	2,876,357	2,926,104	1.7%	3,987,348	4,126,652	3.5%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△16,529	△814	△95.1%	△16,548	△1,020	△93.8%	△16,548	△2,457	△85.1%
流動資産	795,066	892,258	12.2%	1,858,053	2,029,580	9.2%	1,964,563	2,278,944	16.0%
現金預金	238,014	323,184	35.8%	1,183,451	1,331,100	12.5%	1,212,597	1,476,473	21.8%
資金	238,014	323,184	35.8%	1,183,451	1,331,100	12.5%	1,212,597	1,476,473	21.8%
歳計外現金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
未収金	5,975	16,607	178.0%	116,714	140,411	20.3%	117,911	149,114	26.5%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	552,625	552,642	0.0%	552,625	552,642	0.0%	591,309	610,447	3.2%
財政調整基金	552,625	552,642	0.0%	552,625	552,642	0.0%	591,309	610,447	3.2%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	0	0	-	6,813	5,337	△21.7%	44,297	42,821	△3.3%
その他	0	0	-	0	267	-	0	267	-
徴収不能引当金	△1,548	△176	△88.6%	-1,550	-178	△88.5%	△1,550	△178	△88.5%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	43,794,693	42,255,549	△3.5%	56,214,937	60,433,848	7.5%	57,945,352	62,473,871	7.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	13,716,939	12,650,435	△7.8%	18,144,789	16,728,895	△7.8%	18,290,156	16,863,175	△7.8%
地方債等	12,785,228	11,681,304	△8.6%	15,332,787	13,930,061	△9.1%	15,476,936	14,061,413	△9.1%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	931,711	969,131	4.0%	931,711	969,131	4.0%	932,930	972,059	4.2%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	1,880,291	1,829,703	△2.7%	1,880,291	1,829,703	△2.7%
流動負債	1,574,476	1,771,566	12.5%	2,036,658	2,196,912	7.9%	2,089,069	2,248,311	7.6%
1年内償還予定地方債等	1,488,422	1,687,154	13.4%	1,835,042	2,009,636	9.5%	1,863,959	2,035,476	9.2%
未払金	0	0	-	55,112	52,323	△5.1%	58,480	56,567	△3.3%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	7,998	0	△100.0%	7,998	0	△100.0%
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	86,054	84,412	△1.9%	134,202	131,513	△2.0%	153,924	152,382	△1.0%
預り金	0	0	-	4,304	3,440	△20.1%	4,708	3,886	△17.4%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
負債合計	15,291,415	14,422,002	△5.7%	20,181,447	18,925,807	△6.2%	20,379,225	19,111,486	△6.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	43,552,252	41,915,933	△3.8%	54,909,509	58,956,910	7.4%	56,572,097	60,805,374	7.5%
余剰分(不足分)	△15,048,975	△14,082,386	△6.4%	△18,876,019	△17,448,869	△7.6%	△19,005,971	△17,442,988	△8.2%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	28,503,277	27,833,547	△2.3%	36,033,490	41,508,041	15.2%	37,566,126	43,362,385	15.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 15.4 億円 (3.5%) の減少、純資産は約 6.7 億円 (2.3%) の減少、負債は約 8.7 億円 (5.7%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 42.2 億円 (7.5%) の増加、純資産は約 54.8 億円 (15.2%) の増加、負債は約 12.6 億円 (6.2%) の減少、連結会計では資産は約 45.3 億円 (7.8%) の増加、純資産は約 57.9 億円 (15.4%) の増加、負債は約 12.6 億円 (6.2%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、無形固定資産が減少した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 23.5 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 6.3 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高と賞与等引当金が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 15.5 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 6.5 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、負債の減少を資産の減少が上回った為です。

③令和2年度美瑛町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、美瑛町が保有している資産状況について見ていきますが、単に美瑛町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、美瑛町における資産形成の特徴が把握可能となります。

美瑛町における資産の構成を見ると、事業用資産が26.0%、インフラ資産が59.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なります。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 128自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 34自治体

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	37,788,905	36,081,586	△1,707,319	29,503,539	56,600,270	153,148,298	36,797,604
事業用資産	11,491,165	10,977,172	△513,993	12,543,467	24,467,218	73,357,257	13,990,851
インフラ資産	26,085,505	24,946,381	△1,139,124	13,963,993	28,383,563	71,853,173	19,357,316
物品	212,235	158,033	△54,202	204,265	337,525	983,454	226,078
無形固定資産	25,417	18,290	△7,128	37,939	48,322	74,978	21,312
投資その他の資産	5,185,305	5,263,415	78,110	3,133,339	3,712,960	11,813,874	3,206,244
流動資産	795,066	892,258	97,192	1,376,338	1,390,783	3,388,745	1,630,562
資産合計	43,794,693	42,255,549	△1,539,144	30,879,876	57,991,053	156,537,043	38,428,167
項目 (資産合計に対する構成比)	美瑛町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	86.3%	85.4%	△0.9%	95.5%	97.6%	97.8%	95.8%
事業用資産	26.2%	26.0%	△0.3%	40.6%	42.2%	46.9%	36.4%
インフラ資産	59.6%	59.0%	△0.5%	45.2%	48.9%	45.9%	50.4%
物品	0.5%	0.4%	△0.1%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%
無形固定資産	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	11.8%	12.5%	0.6%	10.1%	6.4%	7.5%	8.3%
流動資産	1.8%	2.1%	0.3%	4.5%	2.4%	2.2%	4.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

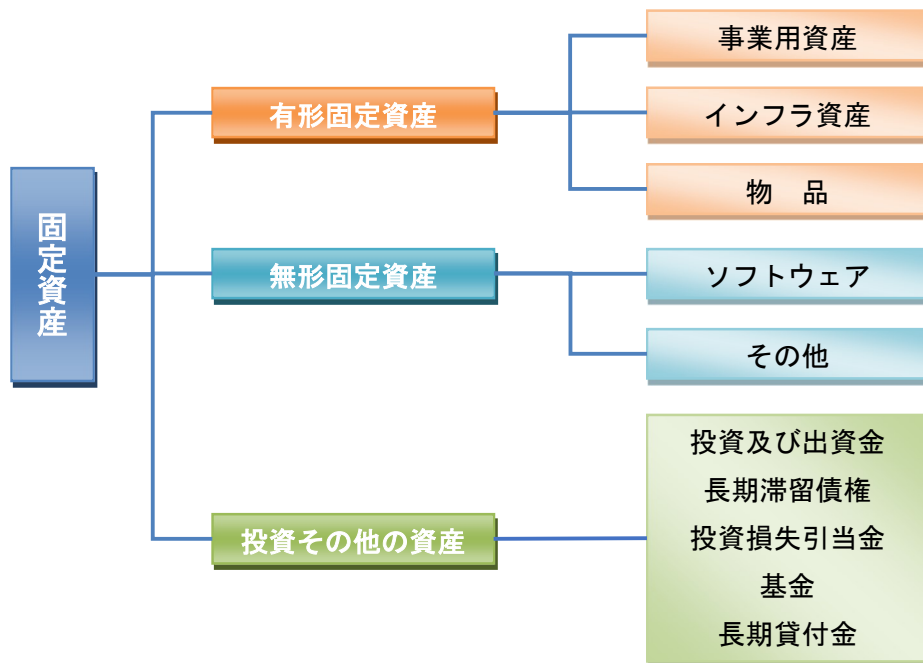
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

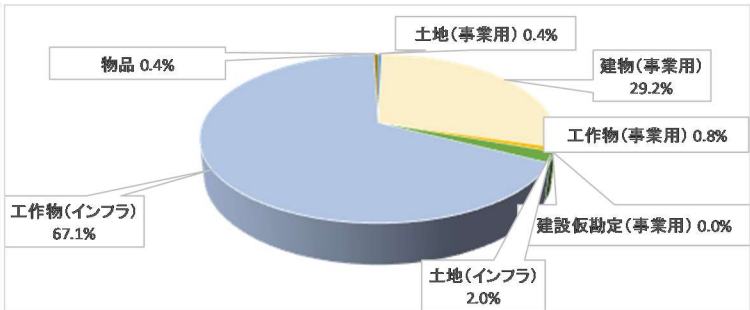


□) 有形固定資産の状況

これまでに美瑛町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	136,329	0.4%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	10,545,407	29.2%
工作物(事業用)	291,169	0.8%
建設仮勘定(事業用)	4,266	0.0%
土地(インフラ)	721,266	2.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	24,217,207	67.1%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	158,033	0.4%
合計	36,073,677	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の67.1%、次いで建物(事業用)の29.2%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

美瑛町においては、64.9%と他団体(人口同規模団体の平均値)と同程度の水準です。なお、事業用資産は58.3%、インフラ資産は67.3%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口別平均(全国)			町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
償却資産取得価額合計	99,667,286	100,273,301	606,016	57,218,814	112,435,362	190,142,415	73,187,936
減価償却累計額	62,738,678	65,053,576	2,314,898	36,290,871	69,573,247	115,863,023	46,775,753
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.9%	64.9%	1.9%	63.4%	61.9%	60.9%	63.9%
【参考】事業用資産	56.1%	58.3%	2.2%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	56.4%	58.6%	2.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	36.3%	43.3%	7.0%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	65.5%	67.3%	1.8%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	65.5%	67.3%	1.8%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	22.6%	45.2%	22.6%	-	-	-	-
【参考】物品	33.1%	51.3%	18.2%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度美瑛町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

美瑛町の純資産比率は65.9%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口			町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度		1万人未満 (93団体)	1万～5万人 (29団体)	5～10万人 (6団体)	
資産合計	43,794,693	42,255,549	△1,539,144	30,879,876	57,991,053	156,537,043	38,428,167
負債合計	15,291,415	14,422,002	△869,414	7,323,778	16,154,282	44,926,501	8,286,040
純資産合計	28,503,277	27,833,547	△669,730	23,556,098	41,836,771	111,610,542	30,142,127
純資産比率	65.1%	65.9%	0.8%	76.3%	72.1%	71.3%	78.4%
負債比率	53.6%	51.8%	△1.8%	31.1%	38.6%	40.3%	27.5%

類型別平均(全国)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、美瑛町は31.6%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口			町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度		1万人未満 (93団体)	1万～5万人 (29団体)	5～10万人 (6団体)	
資産合計	43,794,693	42,255,549	△1,539,144	30,879,876	57,991,053	156,537,043	38,428,167
地方債残高	14,273,650	13,368,459	△905,192	5,885,532	12,755,902	36,276,664	6,469,115
資産合計対地方債割合	32.6%	31.6%	△1.0%	19.1%	22.0%	23.2%	16.8%

類型別平均(全国)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	11,375,126	12,917,683	16,642,640
業務費用	6,186,621	8,058,703	8,679,094
人件費	1,449,456	2,154,397	2,474,170
職員給与費	1,054,062	1,506,677	1,792,358
賞与等引当金繰入額	84,412	127,556	132,073
退職手当引当金繰入額	37,420	37,420	37,705
その他	273,562	482,745	512,034
物件費等	4,668,741	5,753,142	6,037,579
物件費	2,203,141	2,740,444	2,954,042
維持補修費	120,236	194,032	223,130
減価償却費	2,345,349	2,817,290	2,859,031
その他	16	1,376	1,376
その他の業務費用	68,424	151,164	167,344
支払利息	59,934	108,220	108,742
徴収不能引当金繰入額	0	1,696	3,133
その他	8,490	41,249	55,469
移転費用	5,188,505	4,858,980	7,963,546
補助金等	4,186,929	4,198,840	7,293,146
社会保障給付	649,597	649,597	649,597
他会計への繰出金	345,409	0	0
その他	6,571	10,543	20,803
経常収益	708,234	1,641,181	1,718,518
使用料及び手数料	285,380	1,163,215	1,174,024
その他	422,854	477,966	544,494
純経常行政コスト	10,666,892	11,276,502	14,924,122
臨時損失	0	232	232
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	232	232
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	4,242	4,251	8,085
資産売却益	4,242	4,242	4,631
その他	0	8	3,453
純行政コスト	10,662,650	11,272,483	14,916,269

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約113.8億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約106.7億円、臨時損益を加えた純行政コストは約106.6億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約112.7億円、連結会計で約149.1億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	10,971,947	11,375,126	3.7%	12,563,897	12,917,683	2.8%	13,758,667	16,642,640	21.0%
業務費用	5,610,279	6,186,621	10.3%	7,422,115	8,058,703	8.6%	8,011,519	8,679,094	8.3%
人件費	1,377,951	1,449,456	5.2%	2,104,732	2,154,397	2.4%	2,455,484	2,474,170	0.8%
職員給与費	1,017,002	1,054,062	3.6%	1,458,934	1,506,677	3.3%	1,759,440	1,792,358	1.9%
賞与等引当金繰入額	86,054	84,412	△1.9%	133,071	127,556	△4.1%	152,793	132,073	△13.6%
退職手当引当金繰入額	0	37,420	-	0	37,420	-	924	37,705	3979.3%
その他	274,896	273,562	△0.5%	512,727	482,745	△5.8%	542,327	512,034	△5.6%
物件費等	4,150,487	4,668,741	12.5%	5,150,182	5,753,142	11.7%	5,388,119	6,037,579	12.1%
物件費	1,759,017	2,203,141	25.2%	2,221,212	2,740,444	23.4%	2,386,563	2,954,042	23.8%
維持補修費	71,404	120,236	68.4%	111,797	194,032	73.6%	146,493	223,130	52.3%
減価償却費	2,319,993	2,345,349	1.1%	2,817,100	2,817,290	0.0%	2,854,992	2,859,031	0.1%
その他	72	16	△78.4%	72	1,376	1804.2%	72	1,376	1799.7%
その他の業務費用	81,841	68,424	△16.4%	167,201	151,164	△9.6%	167,915	167,344	△0.3%
支払利息	73,088	59,934	△18.0%	128,373	108,220	△15.7%	129,087	108,742	△15.8%
徴収不能引当金繰入額	△1,046	0	△100.0%	△1,090	1,696	△255.6%	△1,090	3,133	△387.4%
その他	9,799	8,490	△13.4%	39,918	41,249	3.3%	39,918	55,469	39.0%
移転費用	5,361,667	5,188,505	△3.2%	5,141,782	4,858,980	△5.5%	5,747,148	7,963,546	38.6%
補助金等	4,524,902	4,186,929	△7.5%	4,537,261	4,198,840	△7.5%	4,627,869	7,293,146	57.6%
社会保障給付	591,865	649,597	9.8%	591,865	649,597	9.8%	591,865	649,597	9.8%
他会計への繰出金	241,494	345,409	43.0%	0	0	-	0	0	-
その他	3,406	6,571	92.9%	12,657	10,543	△16.7%	527,414	20,803	△96.1%
経常収益	1,899,442	708,234	△62.7%	2,872,478	1,641,181	△42.9%	2,947,518	1,718,518	△41.7%
使用料及び手数料	1,028,187	285,380	△72.2%	1,947,265	1,163,215	△40.3%	1,959,823	1,174,024	△40.1%
その他	871,256	422,854	△51.5%	925,212	477,966	△48.3%	987,695	544,494	△44.9%
純経常行政コスト	9,072,504	10,666,892	17.6%	9,691,419	11,276,502	16.4%	10,811,148	14,924,122	38.0%
臨時損失	277,170	0	△100.0%	277,178	232	△99.9%	277,178	232	△99.9%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	277,170	0	△100.0%	277,170	232	△99.9%	277,170	232	△99.9%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	8	0	△100.0%	8	0	△100.0%
臨時利益	19,639	4,242	△78.4%	25,459	4,251	△83.3%	25,459	8,085	△68.2%
資産売却益	19,639	4,242	△78.4%	19,639	4,242	△78.4%	19,639	4,631	△76.4%
その他	0	0	-	5,820	8	△99.9%	5,820	3,453	△40.7%
純行政コスト	9,330,035	10,662,650	14.3%	9,943,138	11,272,483	13.4%	11,062,867	14,916,269	34.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4億円（3.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約11.9億円（62.7%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約15.9億円（17.6%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約13.3億円（14.3%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約13.3億円（13.4%）増加、連結会計では約38.5億円（34.8%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、美瑛町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

美瑛町においては、業務費用が54.4%、移転費用が45.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.7%、物件費等に41.0%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口			町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度		1万人未満 (93団体)	1万~5万人 (29団体)	5~10万人 (6団体)	
経常費用	10,971,947	11,375,126	403,179	5,227,770	12,961,110	31,754,051	6,386,269
業務費用	5,610,279	6,186,621	576,342	3,343,988	7,248,721	16,425,206	4,080,900
人件費	1,377,951	1,449,456	71,504	855,109	2,002,385	4,894,549	1,016,585
物件費等	4,150,487	4,668,741	518,254	2,426,142	5,082,260	11,183,576	3,006,374
その他の業務費用	81,841	68,424	△13,417	62,737	164,076	347,081	57,942
移転費用	5,361,667	5,188,505	△173,162	1,884,457	5,916,404	15,328,845	2,307,073
項目 (経常費用に対する構成比)	美瑛町		前年比	人口			町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度		1万人未満 (93団体)	1万~5万人 (29団体)	5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	51.1%	54.4%	3.3%	64.0%	55.9%	51.7%	63.9%
人件費	12.6%	12.7%	0.2%	16.4%	15.4%	15.4%	15.9%
物件費等	37.8%	41.0%	3.2%	46.4%	39.2%	35.2%	47.1%
その他の業務費用	0.7%	0.6%	△0.1%	1.2%	1.3%	1.1%	0.9%
移転費用	48.9%	45.6%	△3.3%	36.0%	45.6%	48.3%	36.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。美瑛町における減価償却費の構成割合は20.6%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より若干低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口			町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度		1万人未満 (93団体)	1万～5万人 (29団体)	5～10万人 (6団体)	
減価償却費	2,319,993	2,345,349	25,356	1,178,814	2,250,984	3,869,327	1,518,704
経常費用	10,971,947	11,375,126	403,179	5,227,770	12,961,110	31,754,051	6,386,269
対経常費用 減価償却費割合	21.1%	20.6%	△0.5%	22.5%	17.4%	12.2%	23.8%
未償却資産合計	36,954,025	35,238,015	△1,716,010	57,218,814	112,435,362	190,142,415	73,187,936
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.3%	6.7%	0.4%	2.1%	2.0%	2.0%	2.1%
資産合計	43,794,693	42,255,549	△1,539,144	30,879,876	57,991,053	156,537,043	38,428,167
対資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.6%	0.3%	3.8%	3.9%	2.5%	4.0%

類型別平均(全国)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

美瑛町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が36.8%、扶助費である社会保障給付が5.7%、他会計の負担分である繰出金が3.0%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	10,971,947	11,375,126	403,179	5,227,770	12,961,110	31,754,051	6,386,269
移転費用	5,361,667	5,188,505	△173,162	1,884,457	5,916,404	15,328,845	2,307,073
補助金等	4,524,902	4,186,929	△337,973	1,173,676	2,779,858	5,592,174	1,419,419
社会保障給付	591,865	649,597	57,732	313,419	1,992,592	7,030,238	403,745
他会計への繰出金	241,494	345,409	103,915	392,820	1,117,626	2,673,308	476,664
その他	3,406	6,571	3,165	4,542	26,328	33,125	7,244
項目 (経常費用に対する構成比)	美瑛町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	48.9%	45.6%	△3.3%	36.0%	45.6%	48.3%	36.1%
補助金等	41.2%	36.8%	△4.4%	22.5%	21.4%	17.6%	22.2%
社会保障給付	5.4%	5.7%	0.3%	6.0%	15.4%	22.1%	6.3%
他会計への繰出金	2.2%	3.0%	0.8%	7.5%	8.6%	8.4%	7.5%
その他	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	28,503,277	36,033,490	37,566,126
純行政コスト(△)	△10,662,650	△11,272,483	△14,916,269
財源	9,992,920	10,663,031	14,311,189
税収等	6,779,368	7,402,281	9,466,212
国県等補助金	3,213,552	3,260,750	4,844,977
本年度差額	△669,730	△609,452	△605,080
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	114,271
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	203,065
その他	0	6,084,003	6,084,003
本年度純資産変動額	△669,730	5,474,551	5,796,259
本年度末純資産残高	27,833,547	41,508,041	43,362,385

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約278.3億円となっています。また、全体会計では約415億円、連結会計では約433.6億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	26,120,460	28,503,277	9.1%	33,601,993	36,033,490	7.2%	35,131,659	37,566,126	6.9%
純行政コスト(△)	△9,330,035	△10,662,650	14.3%	△9,943,138	△11,272,483	13.4%	△11,062,867	△14,916,269	34.8%
財源	8,851,487	9,992,920	12.9%	9,461,225	10,663,031	12.7%	10,555,936	14,311,189	35.6%
税収等	6,614,551	6,779,368	2.5%	7,219,119	7,402,281	2.5%	8,265,585	9,466,212	14.5%
国県等補助金	2,236,936	3,213,552	43.7%	2,242,106	3,260,750	45.4%	2,290,350	4,844,977	111.5%
本年度差額	△478,548	△669,730	40.0%	△481,913	△609,452	26.5%	△506,932	△605,080	19.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	2,861,365	0	△100.0%	2,861,365	0	△100.0%	2,861,365	114,271	△96.0%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	6,425	203,065	3060.5%
その他	0	0	-	52,044	6,084,003	11590.1%	73,609	6,084,003	8165.3%
本年度純資産変動額	2,382,817	△669,730	△128.1%	2,431,496	5,474,551	125.2%	2,434,468	5,796,259	138.1%
本年度末純資産残高	28,503,277	27,833,547	△2.3%	36,033,490	41,508,041	15.2%	37,566,126	43,362,385	15.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.7億円(2.3%)減少、全体会計では約54.8億円(15.2%)増加、連結会計では約57.9億円(15.4%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	8,993,999	10,065,569	13,744,418
業務費用支出	3,805,494	5,206,589	5,780,953
移転費用支出	5,188,505	4,858,980	7,963,465
業務収入	10,685,050	12,162,384	15,940,382
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	8	3,453
業務活動収支	1,691,051	2,096,823	2,199,418
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,112,897	1,254,905	1,577,231
投資活動収入	412,208	533,862	765,486
投資活動収支	△700,689	△721,043	△811,746
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,551,357	1,874,797	1,900,629
財務活動収入	646,165	646,665	670,919
財務活動収支	△905,192	△1,228,132	△1,229,711
本年度資金収支額	85,170	147,649	157,961
前年度末資金残高	238,014	1,183,451	1,212,597
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	105,915
本年度末資金残高	323,184	1,331,100	1,476,473

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約85百万円のプラスで、資金残高は約3.2億円に増加しました。

全体会計では約1.5億円のプラスで、資金残高は約13.3億円に増加、連結会計では約1.6億円のプラスで、資金残高は約14.7億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	8,993,999	10,065,569	13,744,418
業務費用支出	3,805,494	5,206,589	5,780,953
人件費支出	1,413,678	2,118,614	2,434,790
物件費等支出	2,323,722	2,940,974	3,184,250
支払利息支出	59,934	108,220	108,742
その他の支出	8,161	38,782	53,170
移転費用支出	5,188,505	4,858,980	7,963,465
補助金等支出	4,186,929	4,198,840	7,293,145
社会保障給付支出	649,597	649,597	649,597
他会計への繰出支出	345,409	0	0
その他の支出	6,571	10,543	20,723
業務収入	10,685,050	12,162,384	15,940,382
税金等収入	6,769,761	7,287,273	9,356,431
国県等補助金収入	3,213,552	3,260,750	4,844,963
使用料及び手数料収入	285,435	1,150,945	1,161,716
その他の収入	416,302	463,416	577,273
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	8	3,453
業務活動収支	1,691,051	2,096,823	2,199,418
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,112,897	1,254,905	1,577,231
公共施設等整備費支出	630,903	722,675	834,621
基金積立金支出	380,994	381,229	510,196
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	101,000	151,000	232,414
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	412,208	533,862	765,486
国県等補助金収入	0	0	9
基金取崩収入	306,966	320,898	402,418
貸付金元金回収収入	101,000	151,000	204,420
資産売却収入	4,242	12,482	12,871
その他の収入	0	49,482	145,767
投資活動収支	△700,689	△721,043	△811,746
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,551,357	1,874,797	1,900,629
地方債等償還支出	1,551,357	1,874,797	1,900,629
その他の支出	0	0	0
財務活動収入	646,165	646,665	670,919
地方債等発行収入	646,165	646,665	670,919
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△905,192	△1,228,132	△1,229,711
本年度資金収支額	85,170	147,649	157,961
前年度末資金残高	238,014	1,183,451	1,212,597
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	105,915
本年度末資金残高	323,184	1,331,100	1,476,473
前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度末現金預金残高	323,184	1,331,100	1,476,473

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	8,645,384	8,993,999	4.0%	9,757,458	10,065,569	3.2%	10,905,075	13,744,418	26.0%
業務費用支出	3,283,716	3,805,494	15.9%	4,615,676	5,206,589	12.8%	5,169,813	5,780,953	11.8%
人件費支出	1,370,335	1,413,678	3.2%	2,093,821	2,118,614	1.2%	2,425,318	2,434,790	0.4%
物件費等支出	1,830,788	2,323,722	26.9%	2,351,795	2,940,974	25.1%	2,571,155	3,184,250	23.8%
支払利息支出	73,088	59,934	△18.0%	128,373	108,220	△15.7%	129,092	108,742	△15.8%
その他の支出	9,505	8,161	△14.1%	41,686	38,782	△7.0%	44,248	53,170	20.2%
移転費用支出	5,361,667	5,188,505	△3.2%	5,141,782	4,858,980	△5.5%	5,735,262	7,963,465	38.9%
補助金等支出	4,524,902	4,186,929	△7.5%	4,537,261	4,198,840	△7.5%	4,616,064	7,293,145	58.0%
社会保障給付支出	591,865	649,597	9.8%	591,865	649,597	9.8%	591,865	649,597	9.8%
他会計への繰出支出	241,494	345,409	43.0%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	3,406	6,571	92.9%	12,657	10,543	△16.7%	527,334	20,723	△96.1%
業務収入	8,204,688	10,685,050	30.2%	9,682,980	12,162,384	25.6%	10,887,608	15,940,382	46.4%
税収等収入	6,615,277	6,769,761	2.3%	7,105,940	7,287,273	2.6%	8,145,618	9,356,431	14.9%
国県等補助金収入	359,197	3,213,552	794.6%	364,367	3,260,750	794.9%	412,611	4,844,963	1074.2%
使用料及び手数料収入	1,028,359	285,435	△72.2%	1,964,861	1,150,945	△41.4%	1,977,419	1,161,716	△41.3%
その他の収入	201,855	416,302	106.2%	247,812	463,416	87.0%	351,961	577,273	64.0%
臨時支出	0	0	-	8	0	△100.0%	8	0	△100.0%
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	8	0	△100.0%	8	0	△100.0%
臨時収入	0	0	-	5,820	8	△99.9%	5,820	3,453	△40.7%
業務活動収支	△440,696	1,691,051	△483.7%	△68,666	2,096,823	△3153.6%	△11,656	2,199,418	△18969.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,144,662	1,112,897	△2.8%	1,209,362	1,254,905	3.8%	1,493,281	1,577,231	5.6%
公共施設等整備費支出	775,657	630,903	△18.7%	788,897	722,675	△8.4%	901,323	834,621	△7.4%
基金積立金支出	268,006	380,994	42.2%	269,465	381,229	41.5%	380,291	510,196	34.2%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	101,000	101,000	0.0%	151,000	151,000	0.0%	211,667	232,414	9.8%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	2,302,150	412,208	△82.1%	2,374,266	533,862	△77.5%	2,609,227	765,486	△70.7%
国県等補助金収入	1,877,739	0	△100.0%	1,877,739	0	△100.0%	1,877,740	9	△100.0%
基金取崩収入	303,772	306,966	1.1%	303,772	320,898	5.6%	364,451	402,418	10.4%
貸付金元金回収収入	101,000	101,000	0.0%	151,000	151,000	0.0%	207,713	204,420	△1.6%
資産売却収入	19,639	4,242	△78.4%	19,639	12,482	△36.4%	19,639	12,871	△34.5%
その他の収入	0	0	-	22,116	49,482	123.7%	139,684	145,767	4.4%
投資活動収支	1,157,488	△700,689	△160.5%	1,164,904	△721,043	△161.9%	1,115,945	△811,746	△172.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,488,409	1,551,357	4.2%	1,803,695	1,874,797	3.9%	1,833,422	1,900,629	3.7%
地方債等償還支出	1,488,409	1,551,357	4.2%	1,803,695	1,874,797	3.9%	1,833,422	1,900,629	3.7%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収入	829,281	646,165	△22.1%	829,281	646,665	△22.0%	848,626	670,919	△20.9%
地方債等発行収入	829,281	646,165	△22.1%	829,281	646,665	△22.0%	848,626	670,919	△20.9%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	△659,128	△905,192	37.3%	△974,414	△1,228,132	26.0%	△984,796	△1,229,711	24.9%
本年度資金収支額	57,664	85,170	47.7%	121,824	147,649	21.2%	119,493	157,961	32.2%
前年度末資金残高	180,350	238,014	32.0%	1,061,627	1,183,451	11.5%	1,092,362	1,212,597	11.0%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	742	105,915	14183.8%
本年度末資金残高	238,014	323,184	35.8%	1,183,451	1,331,100	12.5%	1,212,597	1,476,473	21.8%
前年度末歳計外現金残高	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度歳計外現金増減額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度末歳計外現金残高	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度末現金預金残高	238,014	323,184	35.8%	1,183,451	1,331,100	12.5%	1,212,597	1,476,473	21.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和2年度 美瑛町財務分析（一般会計等）

これまでは、美瑛町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは美瑛町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、美瑛町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 65.9%で平均値 76.3%の 0.86 倍
- 住民一人当たりの資産額は 435 万円で平均値 781 万円の 0.56 倍
- 住民一人当たりの負債額は 149 万円で平均値 181 万円の 0.82 倍
- 資産老朽化比率は 64.9%で平均値 63.4%の 1.02 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 110 万円で平均値 124 万円の 0.89 倍
- 受益者負担割合は 6.2%で平均値 6.3%の 0.98 倍
- 基礎的財政収支は約 11.2 億円で平均値 45 百万円の 25.2 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	65.1%	65.9%	0.8%	76.3%	72.1%	71.3%	78.4%

美瑛町の純資産比率は、65.9%となっており、平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

美瑛町の場合だと、自己資金が65.9万円、借金が34.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	443万円	435万円	△1.8%	781万円	295万円	204万円	581万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の9,705人で算出しています。

美瑛町の「住民一人当たりの資産額」は435万円で、平均値の781万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	155万円	149万円	△3.9%	181万円	82万円	61万円	129万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

美瑛町は、平均値より低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ－〇 (34団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.9%	64.9%	2.0%	63.4%	61.9%	60.9%	63.9%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.1%	58.3%	2.2%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.4%	58.6%	2.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	36.3%	43.3%	7.0%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.5%	67.3%	1.8%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.5%	67.3%	1.8%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	22.6%	45.2%	22.6%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	33.1%	51.3%	18.2%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

美瑛町の指標は、64.9%であり、平均と同程度の水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が58.3%、インフラ資産が67.3%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	94万円	110万円	17.0%	124万円	62万円	41万円	93万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

美瑛町は110万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりも低くなっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	17.3%	6.2%	△11.1%	6.3%	6.2%	5.4%	5.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

美瑛町の受益者負担割合は6.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値と同程度の水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	7億54百万円	11億24百万円	49.1%	45百万円	1億73百万円	5億35百万円	△69百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

美瑛町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 11.2 億円で、平均値より高めの水準になります。